

# A<sub>2</sub> Q<sub>2</sub> どのような人材育成が行われていますか？

## 留学や研修を通じ、自国の基盤づくりを担い、かつ日本企業や日本との外交の場などでも活躍する人材を育成しています。

人材育成にはいろいろな方法があります。途上国の持続的発展に不可欠で有望な人材を育てるために力を入れているのが、留学制度や研修の充実です。

1999年、途上国の国づくりを担う人材育成を目的とした無償資金協力事業「人材育成奨学計画（JDS\*）」が始まりました。途上国の若手行政官を日本の大学院の留学生として受け入れるもので、16か国、4,600名以上がこれまでに日本で学んでいます。すでに母国で指導者として活躍している卒業生も多数います。

2017年から始まったイノベティブ・アジアは、アジアと日本のイノベーション（技術革新）の促進を担う人材の育成を目的としてい

て、12か国からおもに理系分野の留学生などを受け入れています。全国の大学と協力し、修士または博士課程での研修に加え、日本企業でのインターンシップ（就業体験）の機会も提供しています。この事業で学んだ学生が母国で活躍することはもちろん、優秀な人材として日本企業で働くことも期待されています。どちらの事業でも、今号で特集している南アジア諸国の若手人材が大勢学んでいます。

近年、東アジアと中東を結ぶインド太平洋地域の交通の要衝である南アジアでは、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、同地域における「法の支配」の普及や平和と安定の確保のために多様な研修事業を行っています。訴訟の手続きに時間がかかる

とされてきたバングラデシュでは、日本の法務省の協力を得て司法関係職員の実務能力改善を目的とした研修を実施。法整備によって同国の社会が安定すれば、日本企業もさらに進出しやすくなります。海上保安の分野では、スリランカ沿岸警備隊およびインド沿岸警備隊から研修員を受け入れ、日本の海上保安庁や政策研究大学院大学の協力を得て、海上保安政策、海上犯罪取り締り、救難・環境防災の研修を行っています。また、船舶からの油流出事故への対応能力向上のため、海上保安庁職員をJICA専門家として現地に派遣し、日本の技術や経験を伝えています。

\*人材育成奨学計画：開発途上国において将来のリーダー層として期待される若手行政官らを、日本の大学院に留学生として受け入れるプログラム。The Project for Human Resources Development Scholarship。当初はJapanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarshipとしていた経緯があり、略称はJDS。



ネパールからのJDS留学生。



スリランカの港で、研修員に技術指導を行う海上保安庁機動防除隊員（写真提供：海上保安庁）。



人は力だ！



バングラデシュで行われた調停人トレーニング。

イノベティブ・アジア事業を通して、日本企業でインターンシップを行うインド人留学生。

# 教えて！外務省！

## 知っておきたい国際協力②⑩



日本の途上国支援は、相手国の自立的発展を促進してきた。そのために力を入れてきたのが人材育成だ。

今月のテーマ

# 人材育成と外交

南アジアを切り口として

答えてくれた人



外務省 国際協力局  
国別開発協力第二課長  
**江崎 智三郎**（えさき・ともさぶろう）さん  
1996年外務省入省。在ベルギー日本国大使館、国際協力局、総合外交政策局、アジア大洋州局、在アメリカ合衆国日本国大使館、官房副長官秘書官などを経て19年8月から現職。

## 2019年版 開発協力白書を発行しました！

外務省は毎年、日本の開発分野での取り組みや開発協力の実績などをまとめた開発協力白書を公表しており、このたび『2019年版開発協力白書 日本の国際協力』を発行しました。今回の白書の見どころは次のとおりです。

- 「世界を結び、未来を紡ぐ」という副題を付け、G20大阪サミット、TICAD7やこれらの会議で打ち出された質の高いインフラ、教育・人材育成やイノベーションなどの取り組みを特集しています。
- コラム記事では、国際協力の現場で活躍する日本人や日本の中小企業の取り組みなどを紹介しています。
- 「参加型白書」を目指して題材を公募し、採用されたコラムも掲載しています。一般の方が撮影した「グローバルフェスタ JAPAN2019」写真展展示作品の特集ページもあります。

ぜひご覧ください！  
白書全文・要約版は  
こちらから！



<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyosyo.html>

外務省 国際協力局開発協力企画室

# A<sub>3</sub> Q<sub>3</sub> 人材育成は、どう外交に影響するの？

## 人と人とのつながりが、国同士の信頼や理解を深めます。

人材育成は人と人との交流を通じて実現されるため、草の根レベルでの国民同士の相互理解に大きな役割を果たし、二国間関係の強化に貢献します。たとえばブータンで農業の近代化に力を注いだ故・西岡京治さん。ブータン農業の父と呼ばれ、外国人として初めて「ダシヨ-」の称号を受けました。国民は彼のことをよく知っていて、その献身的な活動が日本への信頼につながっています。また、現在行われている留学生事業や研修でも、多くの途上国の人材が知識や技術の習得にとどまらず、交流を通じて日本のよき理解者となり、それぞれの母国と日本の二国間の友好関係に貢献しています。こうした人材は日本外交にとっても確実に重要な財産となっています。

南アジア地域に関しては、2022年にバングラデシュと国交樹立50周年、インド、スリ

ランカ、パキスタンとは70周年と節目の年を迎え、関心は高まっています。こうした機会をとらえて、JICA、関係省庁、在外公館と連携しながら人的交流をさらに促進し、日本外交に資する形で南アジアの国々の人材育成に取り組んでいきます。

\*「最高に優れた人」を意味する名誉称号。



ブータン中西部で現在進行中の農業振興プロジェクトでもダイコンをはじめさまざまな野菜や果物の栽培技術の指導を行っている。

# A<sub>1</sub> Q<sub>1</sub> 日本のODA（政府開発援助）の特徴は？

## 途上国の自立的発展を促すため、人材育成に力を入れています。

ODAを使って途上国で行う経済協力は、日本外交の重要なツールです。技術協力のみならず、有償資金協力、無償資金協力といったすべての援助で、日本は人材育成という要素を重視してきました。たとえば、日本が無償資金協力で途上国に道路を建設する場合、日本企業が下請けの現地企業に技術指導を行うことを通じて相手国に技術移転がなされます。建設後は、造った道路をいつまでも安全、便利に使えるよう、保守管理の技術者や道路行政を担う行政官を育成するなど、日本の支援が終わった後も途上国の人たち自身の力でしっかりと維持管理ができ

る、そうした支援を目指しています。人材育成はオールジャパンの取り組みです。JICAを通じ、各分野の省庁や民間企業、大学などからの専門家の派遣や、途上国の行政官を日本に招いて研修などを行い、相手国のニーズに沿った形で人材育成に取り組んできました。こうした実績の積み重ねが日本への信頼感につながり、ひいては日本が多くの国々と良好な関係を築く基盤となっています。近年発展が著しく、経済的な潜在力が大きい南アジア地域では、自立的発展を促すべく、とりわけ人材育成の必要性が高まっています。